

38 日本食・食文化魅力発信プロジェクト

【2,957(2,658)百万円】

対策のポイント

国内外における国産農林水産物・食品の市場拡大に向け、国内外において日本食・食文化の普及・拡大に係る取組や、民間事業者や学校給食等における国産農林水産物・食品の消費拡大に向けた取組を推進します。

<背景／課題>

- ・平成32年のオリンピック・パラリンピックの東京開催や「和食」のユネスコ無形文化遺産登録が決まったこと等を受け、世界各国の日本に対する注目度は高まってきています。
- ・このような機会を捉え、日本食・食文化の魅力を国内に発信することを通じて、国民が日本食の素晴らしさを再認識するとともに、増えつつある訪日外国人旅行者等に対し日本食の深い魅力を広く伝えることにより、国産農林水産物・食品の消費拡大に繋げることが重要です。
- ・また、併せて、海外に向けて日本食・食文化の魅力を発信することで、国産農林水産物・食品の輸出拡大にも資することとなります。

政策目標

- 農林水産物・食品の輸出額を拡大
(5,505億円(平成25年)→1兆円(平成32年))
- 国産農林水産物・食品の消費を拡大
(平成25年度から平成29年度までに売上向上率10%向上)

<主な内容>

1. 日本食・食文化普及推進総合対策 1,393(1,140)百万円
 - (1) 日本食・食文化の世界的普及プロジェクト 1,137(984)百万円
 - ① 国内向けプロジェクト
国内の各地において、消費者や食関係者等を対象とした日本食・食文化に係るセミナー・シンポジウムの開催、栄養バランスに優れた日本食を国内へ普及させるイベントの実施等の取組を行います。
 - ② 海外向けプロジェクト
料理学校や海外給食事業者等と連携したメニュー開発による日本産食材の活用促進、海外主要都市での日本食文化週間の実施、海外ジャーナリスト等を活用した日本食・食文化の魅力発信等の取組を行います。

〔委託費〕
委託先：民間団体等

<各省との連携>

- 外務省
・外務省所管のJICAが主催する国内外の研修等において、我が国の農林水産物・食品に関する取組についてのプログラムを実施し、日本食・食文化を普及する人材を育成

- (2) 日本食・食文化の普及支援事業 156(156)百万円
海外の料理学校における日本食講座の開設、海外主要都市での日本食レストランウィークの実施、海外の外食事業者団体等が主催する見本市への出展等の取組を支援します。

〔補助率：定額〕
事業実施主体：民間団体等

(3) 日本食の海外出店等の支援の推進 [新規] 100 (一) 百万円

海外の主要都市において、日本の外食産業の海外進出に向け、有力商業施設への出店希望企業の派遣や仮店舗出店を支援するとともに、商圈マップの拡充・更新、「和食」の魅力を伝えることを目的とした日本招聘プログラム、多言語やハラルに対応可能な「和食」グローバル化に向けた人材育成等を実施します。

また、外食企業の海外展開を後押しできるように、海外の料理学校において日本食メニュー講座を開設します。企業の海外進出に当たっての現地における日本食材の調達ルート及びニーズ、コールドチェーン等のボトルネック、現地で求められる後方支援についてJETRO等と連携した調査を実施します。

補助率：定額
事業実施主体：民間団体等

2. 日本の食魅力再発見・利用促進事業 1,564 (1,518) 百万円

(1) 全国レベルでの国産農林水産物・食品の利用促進

1,106 (838) 百万円

① 国産農林水産物・食品の消費拡大に向けた国民運動の推進

民間事業者等における優れた取組の各地での表彰や中食・外食事業者の取組を促進するための情報発信を行うとともに、国民運動統一ロゴマークの活用を図ること等により、国産農林水産物・食品の消費拡大を推進します。

② 全国的な消費拡大のためのイベントの実施

生産者と消費者、日本と世界の絆を深め、我が国の農林水産業・食品産業、農山漁村がもつ素晴らしい価値を発信するための様々なイベントを実施します。

③ 新たな米需要創出

新しい米加工技術（ゲル化技術）等の利用による米の新商品・サービスの開発、提供を支援し、簡便化志向、健康志向等の消費者ニーズに対応した新たな需要を創出します。

委託、補助率：1/2
委託先、事業実施主体：民間団体等

(2) 地域の農林水産物・食品の利用促進

457 (680) 百万円

① 食のモデル地域の育成

地域で生産・加工される国産農林水産物・食品の消費拡大を推進するため、「食のモデル地域」における販路開拓、人材育成、商品開発等を支援します。

② 地域の取組の全国展開

地域における消費拡大の動きを全国的に拡大するため、商談会の開催や消費拡大促進フェア等の取組を支援します。

③ 学校給食における地場食材の利用拡大

現場の創意工夫を生かし、学校給食の食材として地場産農林水産物を安定的に生産・供給するモデル的な取組を文部科学省と連携しつつ支援します。

補助率：定額、1/2
事業実施主体：市町村、協議会、民間団体等

お問い合わせ先：

1、2(1)②について食料産業局食品小売サービス課外食産業室

(03-3502-8267)

2(1)①について 大臣官房食料安全保障課

(03-6744-2352)

2(1)③、2(2)①、②について生産局穀物課

(03-3502-7950)

2(2)③について 食料産業局産業連携課

(03-6744-1779)

日本食・食文化魅力発信プロジェクト

【平成27年度予算概算要求額:2,957(2,658)百万円】

- 平成32年の東京オリンピック・パラリンピックの開催や「和食」のユネスコ無形文化遺産登録が決まったこと等を受け、世界各国の日本に対する注目度は高まってきている
- このため、日本食・食文化の一層の理解深化と農林水産物・食品の輸出促進に向けて、国内外において日本食・食文化の普及・拡大に係る取組を総合的・戦略的に推進

日本食・食文化普及推進総合対策

海外向けプロジェクト(FBI戦略の取組)

世界の料理界で日本食材の活用推進(Made FROM Japan)

- 海外の料理学校における日本食講座の開設 等

日本の「食文化・食産業」の海外展開(Made BY Japan)

- 海外主要都市での日本食文化週間の実施
- 海外主要都市での日本食レストランウィークの実施 等

日本の農林水産物・食品の輸出(Made IN Japan)

- 海外の外食事業者団体等が主催する見本市への出展 等

国内向けプロジェクト

- 消費者や食関係者等を対象とした日本食・食文化に係るセミナー・シンポジウムの開催 等
- 外国人旅行者への国産食材使用料理店等のPR 等



日本の食魅力再発見・利用促進事業

全国レベルでの国産農林水産物・食品の消費拡大

- 民間事業者等における優れた取組の各地での表彰、中食・外食事業者の取組を促進するための情報発信等の実施、国産農林水産物・食品の消費拡大のための国民運動統一ロゴマークの活用の促進
- 全国的な消費拡大のためのイベントの開催
- 米のゲル化技術（米を攪拌し、柔らかいゼリー状から硬いかまぼこ状までさまざまな堅さに加工する技術）等を利用し、新たな米の需要を創出

地域の農林水産物の活用促進

- 食のモデル地域における販路開拓、人材育成、商品開発
- 学校給食における地場食材の利用拡大
- 消費拡大の動きを全国的に拡大するための商談会の開催や消費拡大促進フェア



○農林水産物・食品の輸出額を拡大

○国産農林水産物・食品の消費を拡大